

健全化比率DB (山形市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 山形市	2008(H20)年 山形市	2009(H21)年 山形市	2010(H22)年 山形市	2011(H23)年 山形市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.37	2.28			
	1-002	実質赤字比率 *	3.51	2.36			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.26	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	9.03	10.85			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	9.41	11.26			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.40	13.12			
	1-007	連結実質赤字比率 *	12.91	13.62			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.26	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.47	12.34			
	1-010	実質公債費比率 *	13.09	9.78			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.76	10.24			
	1-012	将来負担比率	131.5	127.5			
	1-013	将来負担比率 *	138.3	133.5			
	1-014	修正将来負担比	116.3	111.3			
	1-015	修正修正将来負担比率	122.2	116.6			
	1-016	参考資料 *	3.95	3.66			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	18.79	18.89			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-2.11	4.83			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.98	0.99			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.44	-0.07			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	0.25	0.25			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	3.36	2.27			
	1-025	(切捨処理後の比率)	12.40	13.12			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.4	12.3			
	1-027	将来負担比率	131.5	127.4			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		13.4	12.3				
		131.5	127.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.36	2.27		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.37	2.28		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.51	2.36		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.26	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,663,962	1,135,430		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		49,389,915	49,845,533		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		47,440,914	48,020,004		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,949,001	1,825,529		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,645,896	1,133,495		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	区画整理事業会	区画整理事業会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	18,066	1,935			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,663,962	1,135,430		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.40	13.12		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.40	13.12		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.91	13.62		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.26	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.03	10.85		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.41	11.26		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,126,088	6,541,473		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	49,389,915	49,845,533		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	47,440,914	48,020,004		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,949,001	1,825,529		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,663,962	1,135,430	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	10,675	619,378	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療事	介護保険事業会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-486,676	425,008		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業会	後期高齢者医療事業会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	482,912	76,518		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	駐車場事業会計	老人保健医療事業会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	27,398	-143,940		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098		15	公営事業5	会計名		駐車場事業会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		46,607		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	1,072,041	1,363,682		
3-126		43	法適2	会計名	病院事業会計	市立病院済生館事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	2,881,591	2,747,894		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	14,915	11,616		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	458,621	257,437		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	649	1,843		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,126,088	6,541,473		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.47312	12.34332		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.4	12.3		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.16769	14.16244		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	14.16244	13.08924		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	13.08924	9.77828		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	13.75776	10.24068		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	5,354,575	5,728,243		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	5,728,243	5,250,062		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	5,250,062	3,953,296		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	50,048,388	49,429,873		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	47,630,976	47,282,088		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,417,412	2,147,785		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	9,383,881	8,983,136		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	49,429,873	49,389,915		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	47,282,088	47,440,914		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,147,785	1,949,001		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	8,983,136	9,280,175		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	49,389,915	49,845,533		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	47,440,914	48,020,004		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,949,001	1,825,529		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	9,280,175	9,416,174		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	9,583,181	9,439,747		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	4,346,307	4,377,932		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	373,029	379,783		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	435,657	512,509		
4-228		⑦ 一時借入金金の利子		(前々年度分)	282	1,408		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,326,502	3,166,034		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,567,176	3,131,934		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,743,283	1,948,525		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	307,580	307,064		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	27,487	27,634		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	411,853	401,945		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	38,386,588	39,347,473		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	9,244,388	7,934,615		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,417,412	2,147,785		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	120,314	196,049		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	314,213	315,504	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	1,130	956	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	9,439,747	9,379,692	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,377,932	4,083,786	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	379,783	379,678	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	512,509	683,555	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	1,408	3,526	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,166,034	3,043,970	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,131,934	3,163,446	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,948,525	2,305,134	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	307,064	307,056	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	27,634	27,556	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	401,945	433,013	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	39,347,473	39,724,336	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,934,615	7,716,578	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,147,785	1,949,001	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	196,049	223,406	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	315,504	459,301	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	956	848	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	9,379,692	8,796,378	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,083,786	3,933,990	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	379,678	352,346	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	683,555	281,711	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	3,526	5,045	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,043,970	2,973,092	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,163,446	3,212,310	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,305,134	2,511,254	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	307,056	294,104	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	27,556	27,566	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	433,013	397,848	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	39,724,336	39,410,753	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	7,716,578	8,609,251	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,949,001	1,825,529	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	57,545	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	223,406	220,258	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	459,301	3,091			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	848	817			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	131.544	127.487		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	131.5	127.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	138.263	133.516		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	116.271	111.307		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	122.209	116.571		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	206,573,938	206,314,744		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	153,811,884	154,772,565		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	52,762,054	51,542,179		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	49,389,915	49,845,533		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	47,440,914	48,020,004		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,949,001	1,825,529		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	9,280,175	9,416,174		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	40,109,740	40,429,359		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		107,184,384	103,011,937	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		13,434,593	16,530,013	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		68,272,346	68,438,727	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		540,113	251,659	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		17,142,502	16,917,190	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	1,165,218	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		0	1,165,218	
	5-324			第三セクター等		0	0	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		7,023,347	7,847,821	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	31,691,475	32,593,155	
	5-329				うち都市計画税	27,749,067	28,685,521	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		115,097,062	114,331,589	
	5-331		A	将来負担額	合計	206,573,938	206,314,744	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	153,811,884	154,772,565	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	52,762,054	51,542,179	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	9,280,175	9,416,174	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	40,109,740	40,429,359	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		3.36	2.27	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		12.40	13.12	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.4	12.3		
6-339			将来負担比率		131.5	127.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.4	12.3		
6-343			将来負担比率		131.5	127.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.21	1.46		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.14	8.40		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.98	5.07			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		70.10	66.16			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.95	2.00		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.86	11.54		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.31	6.97		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	93.53	90.92		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.34	2.91		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.99	16.76		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.71	10.13		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	137.75	132.06		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.46	3.73		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	20.09	21.52		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.22	13.00		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	173.05	169.54		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.65	4.54		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	24.47	26.15		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	20.97	15.80		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	210.75	206.05		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,663,962	1,135,430		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,126,088	6,541,473		
	6-366		実質公債費負担額	5,250,062	3,953,296		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	52,762,054	51,542,179		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	75,262,138	77,900,023		
	6-369		(2)歳入一般財源等	56,410,759	56,690,156		
	6-370		(3)基準財政需要額	38,301,873	39,028,220		
	6-371		(4)基準財政収入額	30,489,826	30,401,872		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	250,348	250,138		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.09		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.14		
	7-375		早期健全化基準		0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.81		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.85		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.72		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.71		
	7-380		早期健全化基準		0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.13		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-3.31		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-3.52		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-4.06		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-4.75		
	7-386		修正将来負担比		-4.96		
	7-387		補正修正将来負担比率		-5.64		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-528,532		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		415,385		
7-390		実質公債費負担額		-1,296,766			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,219,875			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		455,618			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		579,090			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-123,472			
7-395	参考比率分母	歳入総額		2,637,885			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		279,397			
7-397		基準財政需要額		726,347			
7-398		基準財政収入額		-87,954			

団体指定・健全化比率DB

山形市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>